



伊豆市

議会だより

No.70

2021.11.1発行

発行:伊豆市議会 <http://www.city.izu.shizuoka.jp>

編集:議会広報委員会

〒410-2413 静岡県伊豆市小立野38-2

TEL 0558-72-9906

東京2020大会



各国が集った
マウンテンバイク会場



梶原悠未選手
銀メダル!



白熱のレース風景



議会ホームページへ

令和3年9月定例会

伊豆市議会9月定例会は、9月1日から9月30日まで、30日間の会期で行いました。主な議案の質疑・討論を掲載します。
(議案一覧及び各議員の賛否・議決結果は8ページへ)

令和2年度一般会計 歳入歳出決算の総括

最終予算総額

256億3478万円

令和2年度の一般会計は、当初予算額に繰越事業予算と13回の補正予算編成を行った結果、最終予算総額は256億3478万円となりました。

このうち、同報系防災行政無線整備工事や市道整備事業、地域経済応援給付金事業など13億6585万円の繰越明許費など総額14億5359万円が令和3年度へ繰り越されました。

歳入

前年度比39億7595万円の増

ふるさと納税寄付金や財政調整基金からの繰入金が増加したが、地域振興基金の財源など合併特例債の借入が22億円減少したことにより、前年度より10億9067万円減少した。

歳出

前年度比34億7239万円の増

小中学校のエアコン整備事業などによる教育費、台風による災害復旧費などが増加したが、歳入同様、地域振興基金への積立金24億円が減少したことにより、前年度より12億2329万円が減少した。

差引

歳入歳出差引総額15億5122万円のうち、継続費^{ていじ}通次繰越事業、繰越明許費繰越事業及び事故繰越事業に係る繰越財源2億2279万円を差引いた実質収支は、13億2843万円となりました。

討論

賛成討論 (杉山誠 議員)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光が主産業の当市では経済活動に大きな打撃を受け、それは現在まで続いています。

そのような中、国の交付金を最大限活用して経済活動への打撃をやわらげるとともに、生活に不安を抱える市民への支援策も行われてきたことが認められます。

また、大型事業が続いている中で、合併特例債などの有利な起債を活用し、市民負担が過度に増大しないような予算の使われ方をしてきたことも、決算内容から確認できます。

委員会質疑

特別会計の歳入歳出決算について、次のような質疑が行われました

総務経済委員会

問 伊豆市下水道事業会計について、新中学校ができるにあたって、下水は加殿の処理場に流すのか、あるいは遠藤橋を渡る狩野川流域下水道に上流を流すのか。それについて令和2年度は検討したのか。

答 国からも集落排水は無くして狩野川流域下水道につながるという通達が出ており、令和2年度はポンプの委託、管路の委託、どこを通過するかなど新中学校の完成前にしっかりと整備するように動いています。

教育厚生委員会

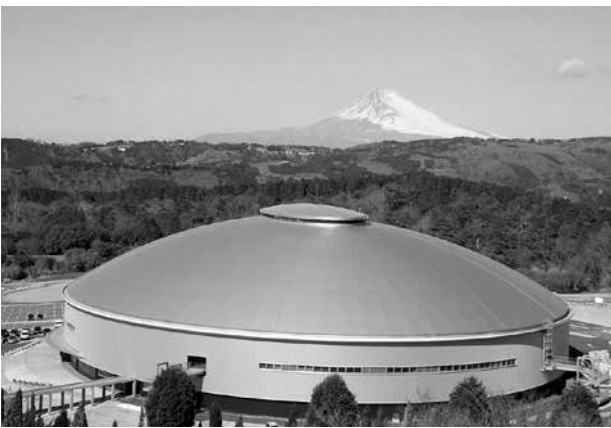
問 伊豆市介護保険特別会計について、認知症対策事業の75歳物忘れに関するアンケートを行った結果、支援に結びついた事例はあったか。

答 アンケートが返信されなかった方について包括支援センターの職員が訪問し、その結果、認知症の疑いのある方が数名あり、医療機関の受診につながったと聞いています。

令和2年度各会計決算総括表

会計名	歳入	歳出	差引額	
一般会計	233億6329万円	218億1208万円	15億5121万円	
特別会計・企業会計	公共用地取得事業	3923万円	23万円	3900万円
	国民健康保険	39億2658万円	38億5600万円	7057万円
	後期高齢者医療	4億7373万円	4億7175万円	198万円
	介護保険	35億2074万円	34億9754万円	2319万円
	簡易水道事業※	1億7095万円	1億2317万円	4777万円
	水道事業	7億811万円	5億8093万円	1億2717万円
	温泉事業	9183万円	5012万円	4170万円
	下水道事業	15億9816万円	13億7257万円	2億2558万円
財産区(7財産区※)	4006万円	1021万円	2985万円	

※簡易水道事業・・・給水人口101人以上5,000人以下に給水する水道事業
※7財産区・・・持越、市山、門野原、吉奈、月ヶ瀬、田沢、矢熊
※1万円未満は切り捨て



問 伊豆市水道事業会計剰余金の処分および決算の認定について、水道事業と簡易水道事業の統合および水道事業の広域化は可能なのか。また将来的な値上げも含めた検討を考えているのか。

答 簡易水道と上下水道の統合については、全国的に広域化という流れがありますので、伊豆市でも効率化という意味で検討の余地は十分にあると思っています。

まずは統合、その後、経営戦略等の議論を重ね、その結果、将来的には値上げということも考えられます。

問 任意事業費の家族介護用品支給業務助成金について、介護用品の支給が現物支給から金券に変更となった理由は。また、課税状況による金額の違いがあるが、対象者の状況は把握できているか。

答 利用者によって紙おむつの種類やサイズが異なるため、市で買い置きをしておくよりも実際に店頭で選んでもらったほうが良いとの理由からです。生活が困窮している方には、さらに上乘せし、助成しています。

予算・条例・その他 議案について

◆一般会計補正予算(第4回)

新型コロナウイルス感染症対策として本庁舎・別館・生いきプラザのトイレ等改修費1967万円、土肥支所にサテライト診療所を開設するための改修及び備品購入費492万円、小中学校の特別教室へのエアコン設置費2971万円、小中学校のトイレ改修費に460万円などのほか、来年度から導入する包括的アウトソーシングに関する調査委託費110万円、修善寺自然公園の枯松伐採委託費1千万円、天城中学校体育館の雨漏り改修費2572万円などを計上した結果、総額9億4千万円の増額補正を行うもの。

◆一般会計補正予算(第5回)

新型コロナウイルス感染症対策として県が実施している「ふじのくに安全・安心認証制度」の認証を受けた飲食店及び宿泊施設に対し奨励金を支給する事業

に4400万円を計上するほか、今年8月に発生した虹の郷ロムニー鉄道脱線事故の原因となった老朽化した枕木の交換工事に2003万円、同月に虹の郷レールウェイミュージアム内で発生した雨漏りによる天井落下事故を受け、屋根の防水工事及び天井の修繕工事に354万2千円、7月・9月の豪雨災害に伴う災害復旧費2920万円、さらに予備費2800万円を追加計上し、総額1億2480万円の増額補正を行うもの。

令和3年度一般会計歳入歳出予算総額は231億8250万円になりました。

委員会質疑

総務経済委員会

問 土肥分校下宿運営事業は静岡県内の募集から、県外募集(土肥留学)も検討しているとのことだが、その進捗状況は。

答 3年間の債務負担行為はあくまでも県内の生徒を対象としてい

ますが、県の教育委員会との協議の中で、令和4年度以降は県外も含めて募集を検討してみても、とういう話があり、現在、全国の事例などを参考に検討しているところ。来年度以降の準備に向けて、募集の部分で予算計上が発生してくると思います。

問 包括的アウトソーシング調査業務委託料110万円だが、土肥温泉事業の支援業務委託料863万5千円に比べ、かなり業務量が多い中でこのような低金額で出来るのか。

答 昨年度から職員がある程度の業務量を洗い出し絞り込んでおります。来年度にむけて最終的な精査をお願いするもので全くゼロからお願いする業務ではないので金額も高くありません。

委員会質疑

教育厚生委員会

問 中学校費の新型コロナウイルス対策事業、特別教室へのエアコン整備について、1千万円以上の予算計上だが、新中学校開校まで4年弱の中、これが使われなくな

った時の転用は考えているか。
答 今回、すべての特別教室ではなく、主に理科室に整備します。小学校の特別教室のエアコンが古くなっているため、そちらに流用していく予定です。また、まだ整備できていない小学校の特別教室もありますので、そちらへの流用も考えています。

問 文学のふるさと事業、上の家整備事業補助金について、300万円を計上した根拠は何か。
答 当初予算では空き家対策事業と拠点を活用するための改修費用として1030万円を計上していましたが、工事を進める中で、トイレの壁が弱く耐えられないため移設しなければならなくなった事情と、談話室として交流スペースを検討していた時に、段差を解消し使いやすくしたほうがいいとの意見があり、当初の改修費では収まらなくなりました。古い建物なので、当初の見積りで分かりにくかったところもあり、今回、業者に見てもらい、不足する経費を計上しました。

討論

賛成討論 (波多野 靖明 議員)

今回の補正の事業として自主運行バス中伊豆線維持の補助金、包括的アウトソーシング業務委託と令和4年度から5年間の総合窓口業務や市有施設の管理業務を包括的に民間へ委託すること。これら行政サービスの質向上、庁内業

務改善、人件費の削減に期待が出来る」と説明を受け理解しました。

また、公的病院等への補助金、土肥支所設置のサテライト診療所、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料の増、小中学校の特別教室エアコン設置や衛生的トイレへの改修、その他も多くの伊豆市民の安心・安全や利便性に配慮した事業になると考え、私の賛成討論と致します。

◆伊豆市過疎地域の持続的発展の支援に伴う固定資産税の特例措置に関する条例の制定

新過疎法としての「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が施行されたことに伴い、過疎地域における固定資産税の特例措置を行うため、新たに条例を制定するとともに、旧過疎法に基づいた条例を廃止するもの。

◆伊豆市過疎地域持続的発展計画の策定

新過疎法の施行に伴い、市町の地域の持続的発展に向けた施策を取りまとめた計画である「伊豆市過疎地域持続的発展計画」を新た

に策定するもの。

◆財産の減額譲渡

平成22年3月に閉園した旧月ヶ瀬幼稚園について、公募型プロポーザルにより株式会社 Resort & Spa 雲風々に土地及び建物を500万円で減額譲渡を行うもの。

委員会質疑

総務経済委員会

問 旧月ヶ瀬幼稚園の倉庫を含めた建物の基準価格はいくらか、また土地680平米の基準価格はいくらか。

答 建物は倉庫と園舎を合わせて110万4千円、土地は1441万6千円、基準価格の合計は1552万円になっています。

討論

賛成討論 (浅田 藤二 議員)

これは、旧月ヶ瀬幼稚園の土地・建物を評価基準価格より減額して

売却するものです。

安く売ってしまった、損をしているのではないかと考えにありますが、売却により何が生まれるのか考えたいと思います。

①固定資産税をはじめとする税収、収入が見込めるようになります。
②企業の事業拡大により雇用が創出されます。
③様々な企業の研修センターとして利用されることで交流人口が増えて地域の賑わいが生まれます。

経費だけがかかっていた施設に、これだけのことが期待できるようになります。
新しい取り組みに自信をもってトライできる環境をつくるのも私たちの大きな役割だと思っています。

◆第2次伊豆市総合計画基本構想の変更

現行の第2次総合計画の計画期間は平成28年度から令和7年度までの10年間とする第2次伊豆市総合計画の基本構想を定めるものであったが、令和元年度に伊豆市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンを策定したことや、コロナ禍などの様々な社

会的要因を踏まえ、後期基本計画の策定と合わせて一部を変更するもの。

委員会質疑

総務経済委員会

問 少子化対策と次代を担う人材の育成を1番目にもってきただが、改めてこれをトップにもってきた総合政策部の思いを確認させてほしい。

答 1番目は結婚から子育てまで切れ目ない支援という形になっており、伊豆市の意思として重点的に進めていくことが人口減少対策となり、さらに抑制戦略と適応戦略もありその順番になぞらえ、ここが肝だということで変えさせていただきますました。

討論

賛成討論

(青木靖 議員)

令和7年までの第2次伊豆市総合計画の後期期間に入るにあたり、

★出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると、令和元年度の出産費用は、正常分娩の場合全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4千円となっている。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高いう都市部では現在の42万円の出産育児一時金では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となる。

少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に際したきめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられる。

よって、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることが強く求める意見書を提出する。

(杉山誠 議員)

★選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

平成30年2月に内閣府が公表し

現在の社会変化にも対応するため基本構想の一部を変更した。

令和7年の将来人口設定は700人減じ2万7800人とした。まちづくりの重点目標では「少子化対策と次世代を担う人材の育成」を第1番目に設定し、新たに「将来にわたる安定的な行財政運営の堅持」を追加した。土地利用構想では、市内5か所の地区拠点将来構想を追記した。本格的な人口減少社会の到来やポストコロナ・ウィズコロナに対応し、合併特例期間終了後の財政規模の縮小に備えて、多種多様な具体的計画を実行可能にするための変更ができていく。伊豆市民全体の幸福度が上がることを期待する。

諮問

◆人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員は、基本的人権の擁護と自由人権思想の普及高揚を図るため、市長が推薦し、法務大臣が3年の任期で委嘱する。

現在2期目である人権擁護委員の鳥沢守司氏、吉田佐喜雄氏が

た世論調査において、夫婦同性も夫婦別姓も選べる選択的夫婦別姓(姓)制度の導入に賛成または容認すると答えた国民は66.9%であり、反対の29.3%を大きく上回ったことが明らかになった。平成27年12月の最高裁判決に引き続き、令和3年6月の最高裁判決においても、夫婦同性規定が合憲とされる一方、夫婦の氏に関する制度の在り方については、国会で論ぜられ、判断されるべきであるとされたが、依然として国会での議論は進んでいない。

よって、国に対し、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を行うよう強く要望する意見書を提出する。

(杉山誠 議員)



了となるが、引き続き委員として推薦しようとするもの。

議員発議

★伊豆市議会会議規則の一部改正

女性をはじめとする多様な人材の市議会への参画を促進する環境整備として、本会議と委員会の欠席事由に「公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため」という規定を加え、また「出産」の欠席事由に、産前産後の欠席期間を医学的な知見を踏まえて必要な期間(産前6週間、産後8週間)を明記する。

(三田 忠男 議会運営委員長)

★コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

コロナ禍の中であっても、地方自治体にとって、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの課題や医療介護、子育てなどの社会保障関係経費、公共施設の老朽化対策費など増嵩する財政

需要に見合う財源が求められる。

よって、国、各関係機関に対し、全国市議会議長会から依頼された提案案のとおり意見書を提出する。

(下山 祥二 総務経済委員長)

★(仮称)伊豆スカイラインC.C. 発電所事業の環境影響評価方法書に係る意見書

この意見書は、大規模なソーラーパネル設備による環境に及ぼす影響を回避するため、適正な環境影響評価の影響範囲及び調査範囲として水質悪化や土砂災害、下流域の河川への動植物の生息・生育環境への影響に係る適正な調査範囲の設定と、地域住民への丁寧な説明がなされない中で環境影響評価の手続きに対し、最大限の情報公開と透明性の確保を県知事に意見として求めるものである。

採択された同内容の請願書に基づき、提出された意見書案について一部、請願者と確認のうえ、教育厚生委員会での委員の意見を追加し調整した意見書を提出する。

(間野 みどり 教育厚生委員長)

請願

(仮称)伊豆スカイラインC.C. 発電所事業環境影響評価方法書に関する請願
紹介議員 三田 忠男 議員

【請願内容】

県知事に対し、(仮称)伊豆スカイラインC.C. 発電所新設事業に係る環境影響評価方法書に係る意見書を提出すること
【委員会審議】
教育厚生委員会

「環境アセスメントの水質調査や動植物の調査、景観の関係などは、別荘地以外の下流域まで広げるべき」と言った意見や、県の権限・条例に関する意見、工事用車両の市道利用に関する意見などが出されました。

【討論】

なし

【採決】

採択すべきもの(全会一致)

意見書は、請願者の意見書(案)に追加・修正を加えた内容とすることで意見が一致しました。

【請願書本文(抜粋)】

(仮称)伊豆スカイラインC.C.

発電所事業の設置を計画している事業者は、静岡県環境影響評価条例に基づき、環境影響評価方法書の縦覧等の手続きを行っております。

本方法書によると、本事業に係る環境影響評価の環境項目ごとの影響範囲及び調査範囲について、水質調査は200m程度、植物・動物・生態系は300m程度、景観は200m程度等と明示されています。しかし、この内容は大規模なソーラーパネル設備を設置する本事業の実施において環境に及ぼす影響を回避し、又は極力低減するために実施する適正な環境影響評価を求めるべき影響範囲及び調査範囲としては、不十分な内容と言わざるを得ません。

(略)
つきましては、県知事は、環境影響評価の適切な範囲、方法にて調査等を実施し、伊豆市の自然豊かな環境と景観を保全するために必要とする影響範囲及び調査範囲を設定すること及び当該事業者に対して県知事は、地域住民への丁寧な説明を実施する意見の提出を求めるものです。

市政を問う

～一般質問～



録画配信へ

9月定例会の一般質問は、14名の議員が行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。(質問順)

総合政策部長 答弁

伊豆市版DMOによる観光地域づくりの推進や地理的表示保護制度（GI）等を活用したわさびの保護・ブランド化、エドテック教育の推進による学びの場の拡充等が目玉施策として挙げられます。

全国的な人口減少の流れの中、伊豆市が持つ恵まれた自然や立地条件の良さ等を活用することでまちの活力は維持できると考えています。交流人口を増やし、所得を増やせば活力が生み出され若者が集うまちができるはずですので、その取り組みの先に、未来が見えてくると確信しています。

市長 答弁
人が減っても活力のあるまちを目指します

5年間の総合計画を策定した。多くの課題を抱えているなかで、人口減少の抑制策や産業の振興、地域づくりの強化をしていく必要があるが、この計画の先に目指す伊豆市の未来像をどのように描いているのか、また、今回の基本計画の目玉は何か伺います。



（飯田大 議員）
 少子高齢化などにより人口減少が進む伊豆市は今年令和3年から

質問
伊豆市総合計画後期基本計画の概要は

修善寺駅周辺での対応がとてよかったと多くの人からの評価を耳にすることが出来ました。まさに心のバリアフリーを実践していただいた結果と考えております。道路や施設などのバリアフリー化を時間をかけて進めてまいります。多様性を受け入れる社会づくりを加速したいと思っております。人種、国籍、宗教、年齢や性別、ハンディキャップのあるなしなどの違いがあるがままに受け入れる人権意識の向上を目指したいと思います。

市長 答弁
東京2020大会のレガシー熟成のために

本大会コンセプトの一つ「多様性と調和」は伊豆市の将来像と重なるものと考えます。「心のバリアフリー」などこれからの伊豆市にレガシーとして残すための施策を進めるためにどのような取り組みを考えていますか。



（黒須淳美 議員）
 伊豆市サイクルスポーツセンターで開催された自転車競技はコロナ禍の中でしたが多くの人の協力を得て無事閉幕しました。

質問
東京2020大会のレガシー熟成のために

令和3年9月定例会で審議した議案

■全会一致で可決した議案等

	件名	賛否	議決結果
決算	令和2年度伊豆市一般会計歳入歳出決算の認定について	全会一致	認定
	令和2年度伊豆市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致	認定
	令和2年度伊豆市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致	認定
	令和2年度伊豆市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致	認定
	令和2年度伊豆市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致	認定
	令和2年度伊豆市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致	認定
	令和2年度伊豆市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	全会一致	可決・認定
	令和2年度伊豆市温泉事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	全会一致	可決・認定
	令和2年度伊豆市下水道事業会計決算の認定について	全会一致	認定
予算	令和3年度伊豆市一般会計補正予算（第4回）	全会一致	可決
	令和3年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第2回）	全会一致	可決
	令和3年度伊豆市介護保険特別会計補正予算（第1回）	全会一致	可決
	令和3年度伊豆市温泉事業会計補正予算（第1回）	全会一致	可決
	令和3年度伊豆市一般会計補正予算（第5回）	全会一致	可決
条例	伊豆市過疎地域の持続的発展の支援に伴う固定資産税の特例措置に関する条例の制定について	全会一致	可決
その他	伊豆市過疎地域持続的発展計画の策定について	全会一致	可決
	財産の減額譲渡について	全会一致	可決
諮問	第2次伊豆市総合計画基本構想の変更について	全会一致	可決
諮問	人権擁護委員候補者の推薦について	全会一致	適任
請願	(仮称)伊豆スカイラインC.C. 発電所事業環境影響評価方法書に関する請願書	全会一致	採択
議員発議	伊豆市議会会議規則の一部改正について	全会一致	可決
	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	全会一致	可決
	(仮称)伊豆スカイラインC.C. 発電所事業の環境影響評価方法書に係る意見書	全会一致	可決
	出産育児一時金の増額を求める意見書	全会一致	可決

※7財産区…持越、市山、門野原、吉奈、月ヶ瀬、田沢、矢熊

■賛否が分かれた議案等

件名	小川多美子	浅田藤二	鈴木優治	飯田大	黒須淳美	下山祥二	杉山武司	星谷和馬	鈴木正人	間野みどり	波多野靖明	青木靖	三田忠男	永岡康司	杉山誠	議決結果
選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	可決

※1 ○賛成 ×反対

※2 議長(小長谷 順二)は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。

質問

地域の交通手段は住民と協働で検討を



(三田 忠男 議員)

関係地域の住民への説明と意見集約は行われたのか。今後の対応についてどのように検討していくのか。計画の見直しや、具体的な取り組みを早める必要があると思いませんか。地域のことは、地域住民と協働で取り組みませんか？

総合政策部長 答

地域住民とともに持続可能な公共交通を

中伊豆線退出については、区長会や広報紙等でお知らせをさせていただいているほか、地域の皆様のご意見は、地域づくり協議会との意見交換会や八岳地区住民説明会を開催しお伺いしたいと考えています。

現在改定作業を行っている計画では、持続可能な公共交通網の維持に向けて効果的な対策を検討するとともに、新中学校開校に合わせた路線バス網の見直しを盛り込みたいと考えていますが、中伊豆線退出に伴う計画の見直しは考えておりません。

質問

コロナワクチンの若者への接種促進を



(杉山 誠 議員)

新型コロナウイルス感染症収束の切り札とされるワクチン接種ですが、若年層ほど接種を希望しない割合が高いと言われます。

デルタ株の拡大で若者でも重症化率が上がっており、自分と周囲の人を守るためにもワクチン接種は重要です。自治体や教育現場で正確な情報を発信することが必要ですが、いかに取り組みますか。

健康福祉部長 答

若者を中心に幅広く周知

9月末までには、全市民の約8割が2回の接種を完了する見込みです。ワクチン接種は、新型コロナウイルス感染症の発症を予防する高い効果があり、また、重症化しにくい効果も期待されているところですが、その反面、ワクチンを接種した後でも感染する可能性があることなど、市民にご理解をいただいた上で接種いただけるよう、今後も若者を中心に幅広く周知を重ねて参ります。

質問

新型コロナウイルス感染症対策を問う



(杉山 武司 議員)

8月20日からは静岡県全域が「緊急事態宣言」対象地域に追加されました。収束に向けた最重要な取組みは、専門家・医療関係者・自治体更にはパートナーである市民との危機感の共有が不可欠です。市民との危機感の共有をどのように対処すべきと考えますか。出口が見えませんか。

長井市 答

積極的なワクチン接種のお願い

コロナ感染地域の暗雲が、首都圏への通勤圏である県東部にまで広がり、県東部を生活圏とする伊豆市にも、暗雲が伸びつつあります。市民の皆様には2点を強くお願いしております。①市内にコロナ感染源があるとの前提で対策を徹底していただくこと。②特に20代、30代の市民の皆さんには、より積極的にワクチン接種を受けていただきたい。30代の方はごも園の保護者に当たる世代であり、三島沼津地域への通勤の方も多いため、積極的に接種を受けていただくように求めているところです。

質問

コロナ禍における成人式と小中学校の行事



(波多野 靖明 議員)

予防接種が進む現在も新規株の出現によりコロナが蔓延。延期された伊豆市令和3年の成人式は中止。また、先日ツイッターでは学校行事の中止に「学生の絶望」というワードがトレンド入り。コロナ流行で一年以上経過する現在、学校行事や修学旅行、リモート成人式など、ウイズコロナで何ができるのかを真剣に考えなければならぬのではないかと。

長井市 答

コロナ禍における成人式と学校行事

成人式ですが、ワクチン接種も進み比較的感染が落ち着くことも想定されますが、なかなか見通しが持てないと実感しています。オンラインでの開催を含め様々な方法を模索し、今後も新成人の皆さんと話し合いを続けていきます。延期等を余儀なくされた修学旅行などの学校行事は、どのような方法なら実施可能なのかという視点が大切です。子ども達の意見を聞きながら、できる限りの方法を検討していきたいと考えています。

質問

新型コロナウイルス感染症の対応について



(鈴木 優治 議員)

行政と市民が共通認識のもと感染拡大を防ぐべく、情報共有も必須事項と思います。伊豆市の現状を伺います。①コロナ発症の疑いがありPCR検査を受けたか。②市内コロナ感染者の軽症、中等症、重症の比率は。また自宅療養、宿泊療養、病院療養の比率は。

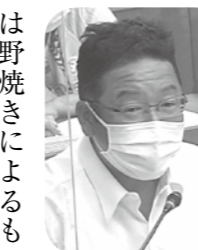
危機管理監 答

発熱がある場合の相談先について

①発熱の症状のある方でかかりつけ医のある方は、まずはかかりつけ医に相談をお願いしております。かかりつけ医がない場合やかかりつけ医などの診療が受けられない場合は、静岡県発熱等受診相談センターへ連絡をしていただき、センターが症状を確認し、保健所でのPCR検査かPCR検査ができる病院を紹介されることとなります。②静岡県が公表している情報しか得ることができない状況で、感染者が今どのような状態になっているのかという情報も得られない状況です。

質問

火災予防と循環型社会構築



(浅田 藤一 議員)

伊豆市内で発生する火災の原因の約半数は野焼きによるものです。これは、野菜の残渣などの処理に焼却が用いられるからだと考えられます。細かく粉碎すれば畑の栄養分などに活用でき、火災予防・ゴミ減量化に繋がります。循環型社会構築のために、個人向けも含めた粉碎機などの機械購入補助制度の拡充はいかがでしょうか。

環境衛生課長 答

循環型社会構築のために

循環型社会構築のためには適正な資源処理をすることで環境への負荷をできる限り低減させなければなりません。それには、廃棄物の減量化や3R運動の推進が必要ですので推進に向けたPRや働きかけを行っています。ごみの減量化につながる補助制度については、生ごみを処理するコンポストへの補助制度は既にありますが、剪定枝・間伐材の処理に関しては利用方法を含め多角的に検討していきたいと考えています。

質問 市民の命を守るべき 現在の地域医療提供体制



(鈴木正人 議員)

新型コロナウイルス 感染者数の過去最多更新のニュースが連日報道され、市民は日々感染のリスクに不安を抱えながらの生活を余儀なくされている。静岡県においても、病床使用率が「60%」を超え、医療提供体制の逼迫状況が深刻化しているなかで、当局は伊豆市民の命を守るべき現在の地域医療提供体制をどのように分析しているのか伺う。

健康福祉部長 答 感染状況により、予断を許さない状況です

8月と同様に、今後急激な感染者の増加が続いた場合には、圏域内の医療提供体制はかなり逼迫すると考えられます。それらに対応するために、静岡県では入院待機ステーションなど医療提供体制の強化に努めております。市内の医療提供体制は、今のところ通常に稼働していると認識しておりますが、予断を許さない状況だと考えております。今後も田方医師会や市内医療機関と情報共有しつつ対応して参ります。

質問 在宅高齢者タクシー等 利用助成事業の拡充



(青木靖 議員)

満80歳以上の在宅生活者を対象に、年1万2千円分の利用券でバス、タクシー、鉄道の料金を助成していただきますが、運転免許証がない方や運転免許証を返納した方は、買い物などに不自由していると思います。路線バス等が利用しにくい地域は対象を65歳以上に、また、高齢者だけの世帯等は助成額を増額して、現に困っている方を支援する制度にしませんか。

健康福祉部長 答 地域の実情に合った 移動手段を提案

タクシーの利用助成制度は、高齢者の在宅生活支援の一助として活用していただくことを目的とした制度です。公共交通が利用しにくい地域など、一部の地域で年齢を65歳に引き下げることや、利用しにくい地域の検討も、慎重に進める必要があると考えております。市としては、この制度の対象年齢の変更ではなく、地域の実情に合った移動手段を提案できるように、関係機関と協議して参ります。

質問 平和寺問題の解決に向けて



(下山祥一 議員)

熱海市伊豆山で発生した大規模土石流災害を教訓として、平和寺問題の完全解決に向け、質問します。
①平和寺問題は常に市民と情報共有すべきと考えます。現状の対策と取り組みの経過、解決に向けた課題について伺います。
②完全解決までの到達点とその見込みについて伺います。

環境衛生課長 答 平和寺問題解決に向けて

5月に作業道が完成し流出防止柵に溜まった土砂等の撤去を行いました。5月21日には「平和寺環境汚染問題対策協議会」から知事あてに廃棄物の不法投棄事実認定と河川の水質の安全確保について要望書を提出しました。また、民事訴訟については廃棄物の除去を求め2月26日に提起しております。民事訴訟において終結に時間がかかることや行政処分が発出などが課題として考えられます。流出した廃棄物等の全量撤去及び流出防止対策が講じられ、生活環境保全上の支障がなくなることで完全解決までの到達点と考えます。

質問 伊豆市中小企業等奨学金 返還補助金制度



(永岡康司 議員)

伊豆市は若い人材を確保するため、従業員の奨学金返還支援を行う制度が始まって2年となりますが、これまでの取り組みについて。
①この制度の周知と、取り組んでいる会社は何かありますか。
②今後この制度を見直し、伊豆市在住で市外に通勤する個人に対して支援する制度に改める事はできませんか。
③この取り組みを今後も継続しますか。

産業部長 答 周知に努めながら継続 していきます

①HPへの掲載をはじめ、いくつかの事業所を訪問して周知しています。また、取り組まれている会社は現在把握しているのは1社です。
②この制度は、市内中小企業が従業員の経済的負担を軽減する制度を有することによる企業イメージの向上や雇用確保の促進を目的としていますので、市内企業に限定しない個人への制度変更は現時点で考えておりません。
③奨学金支援制度の構築を促進してもらえよう周知に努めながら、本制度を継続していきたいと考えます。

質問 新ごみ処理施設稼働を前にして



(小川多美子 議員)

伊豆市、伊豆の国市と両市で利用する施設で、利用者購入のごみ袋に価格差があります。1年数ヶ月後に控えた新処理施設の稼働を前にして、同じ施設で処理をするのに価格差があるのは納得できないという不満・不満が生じてくるのではないのでしょうか。同価格に統一することはできないのでしょうか。

環境衛生課長 答 新ごみ処理施設稼働を前にして

ごみ処理の有料化の目的はごみの減量化、リサイクルの推進、ごみ処理費用の負担の公平化です。ごみ処理手数料の額は処理原価を基に減量化の効果や近隣市町の料金水準などを参考に判断し設定しています。現在2市の手数料の額は異なっていますが、今後共同処理していくうえで料金変更を検討すべき時期がきていると思われれます。両市民に不平等感が生じないようにそれぞれの市において適切に料金設定していくべきと考えます。

質問 公共施設のあり方



(星谷和馬 議員)

伊豆市の課題は、人口減少対策、地場産業の強化です。未使用な施設は速やかに統廃合、有効活用を図るか売却、譲渡等を実施すべきです。固定費の削減を図り税収の確保を努める必要があります。
7月に視察した施設について質問します。
①旧土肥小学校校舎とグラウンドの活用
②天城ふるさと広場の活用、目指す方向性

総合政策部長 答 公共施設の有効活用を 推進してまいります

①本年4月から民間企業に施設の無償貸付をしており、今後は地域の意見を反映した利用を行ってまいります。また、グラウンドは、今までもあった地域利用を尊重しながら引き続き活用を行う予定です。
②現在、指定管理者制度により施設の管理運営を行っています。この施設は、学生や企業の合宿利用や団体利用が見込める施設ですので、それを踏まえ、今後策定する公共施設の個別施設計画において、施設を目指すべき方向性を定めていきたいと考えています。

東京2020大会を終えて



伊豆市は、東京2020大会を有観客で行った、貴重な会場となりました。8月、7名の議員が伊豆ベロドロームで行われた東京2020オリンピック・パラリンピック大会における自転車競技の見学に行きました。

また、議長はパラリンピック競技のプレゼンターとして選手の皆様に花束をお渡ししました。

今回の議会だよりでは、パラリンピック競技表彰式の他、コロナ対策・ボランティアの皆様の活動・会場を飾った花などの写真を表紙と裏表紙に載せています。

常任委員会合同施設調査

7月13日、議員全員で市内16カ所の視察を行いました。



土肥小中一貫校

校舎の状態(雨漏り状況など)とICTの導入状況を視察しました

イズカ問屋

げんようかしつ
減容化室と駆除害獣の受入状況を確認しました

道の駅
伊豆月ヶ瀬

・地場製品の販売状況を確認しました
・天城北道路のアーチがきれいに見えます



汚泥再生処理センター
「ピュアプラザ」

施設の浄化機能を確認
(汚泥が処理された水で魚が泳いでいます)

清掃センター

老朽化いちじるしい状況でした

修善寺
東こども園

児童発達支援
センター
「おひさま」

広々とした施設で、こどもの発達段階に合わせた指導を行っています

議会傍聴・視聴について

本会議はどなたでも傍聴することができますが、現在、感染症対策のため傍聴席へ入れる人数を制限しています。傍聴を希望される方が10名を超える場合は、別室で中継映像による傍聴となります。

本会議は、インターネットによる生中継と録画配信も行っています。(録画映像の公開には、会議日から数日間を要します。)

その他、傍聴に関するお問い合わせは議会事務局(0558-72-9906)までご連絡ください。

12月定例会の予定

- 11月26日(金) 議案上程
- 12月30日(火) 一般質問1日目
- 12月1日(水) 一般質問2日目
- 2日(木) 一般質問3日目
- 7日(火) 議案質疑・委員会付託
- 17日(金) 委員長報告・採決

※変更となる場合があります。ご了承ください。

場所 本庁2階 議場
時間 午前9時30分

12月定例会 委員会の予定

- 12月8日(水) 総務経済委員会
 - 9日(木) 教育厚生委員会
- 場所 本庁2階 委員会室
時間 午前9時30分

編集後記

コロナ禍を経験したことから、人の生き方・考え方が大きく変わったような気がします。

世の中の変化の速さに驚き、『今までこうだったから』は通用しない世の中になっていく一方で、多くの人々が何のために自分は生きているのか・自分の存在意義とは何なのかを問いはじめています。

そんな人々の心の故郷になる、海・山・川・田園・温泉をはじめとする日本の原風景、素晴らしい環境を伊豆市はもっています。

『全ての人の故郷になる』そんな伊豆市を市民の皆さんとつくることのできたらいいなと、緊急事態宣言解除とともに思っています。

議会広報委員 浅田 藤二



オフィシャルショップテント
感染対策が細やかでした。



修善寺駅シティキャスト
(ボランティア) の皆様



修善寺駅のミニひまわり
市内中学校で育てました



フラワーレーンプロジェクト
小学生の育てたアサガオが会場に



会場前の手荷物検査所